



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東・札
コード番号 2573 URL <https://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 酒寄 正太
問合せ先責任者（役職名） 執行役員グループ経営管理部長（氏名） 神埜 亨 TEL 011-888-2051
半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 2025年9月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	27,664	2.1	1,137	11.9	1,141	9.6	719	△5.0
2024年12月期中間期	27,105	1.3	1,016	52.9	1,040	57.4	758	68.6

（注）包括利益 2025年12月期中間期 681百万円（△6.5%） 2024年12月期中間期 729百万円（95.1%）

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年12月期中間期	52	90	—	—
2024年12月期中間期	55	71	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		
2025年12月期中間期	53,175		42,593		80.1
2024年12月期	51,913		42,116		81.1

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 42,593百万円 2024年12月期 42,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00
2025年12月期	—	15.00			
2025年12月期(予想)			—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	57,900	1.8	2,500	13.4	2,450	10.9	1,550	0.3	113	91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	13,607,996株	2024年12月期	13,607,996株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	898株	2024年12月期	852株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	13,607,134株	2024年12月期中間期	13,607,367株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)におけるわが国を取り巻く経済状況は、賃金、雇用情勢の改善が続く中で、個人消費は緩やかながらも増加基調を維持するとともに、企業の設備投資の増加は続く見込みであり、景気全体は回復基調にありました。一方、実質賃金の伸び悩みや労働力不足、地政学的な緊張の影響により、先行きは不確実な状況であります。

このような状況の中で、飲料ビジネスでは、原材料や資材、エネルギー価格の高騰や為替相場の変動による影響が長期化していることを背景に、ペットボトル製品のメーカー希望小売価格を改定することといたしました。

(2025年10月1日出荷分より)

具体的な活動内容としては、当社を代表する基幹商品である「コカ・コーラ」の販売拡大を最優先営業戦略に置き、スーパーマーケット等の量販店では「コカ・コーラ」と食料品とを一緒に陳列するフードクロス陳列で売り場拡大を実施し、自動販売機では学生をターゲットにしたロケーションや、飲食店に対して「コカ・コーラ」の取り扱いを増加させる取り組みを実施いたしました。

また、主力カテゴリーである日本茶商品の販売強化を実施し、北海道民に昔から親しまれている番茶(＝ほうじ茶)を「綾鷹 番茶」の名称で北海道エリア限定商品として新発売したほか、「綾鷹 茶葉のあまみ」、「綾鷹 ほうじ茶」をリニューアルいたしました。綾鷹ブランドの新発売・リニューアルに合わせて、量販店では、複数の売り場の展開と品揃えの拡大に注力いたしました。その他、近年の夏季の猛暑による熱中症対策義務化を背景に、「アクエリアス」や「い・ろ・は・す」の販売を強化し、セールスの最大化に向けた取り組みを進めております。

自動販売機ビジネスでは、人手不足が深刻な医療・福祉業界において今まで施設スタッフが行っていた給茶業務を自動販売機が担う提案により、社会課題の解決と自動販売機の設置・売上増につながりました。また、「Coke ON」アプリを活用した北海道民限定の「北海道をもっと体験キャンペーン」等により、自動販売機の利用促進につなげる取り組みを実施いたしました。また、昨年に引き続き強冷蔵自動販売機の展開やオフィスロケ向けの「チームトライアル」を実施し、販売拡大につとめました。

新商品は、「紅茶花伝 無糖 アールグレイアイ스티ー」、「ミニッツメイド ゼロシュガーレモネード」、「リアルゴールド RGオレンジ」、「檸檬堂 夏のラムネとレモン」を発売いたしました。

グループビジネスにおいては、当社グループが持つ物流網やオペレーションサービスを活用することで、得意先のコスト削減、人手不足といった課題解決に協力する取り組みを実施いたしました。特に、物流コストや人手不足の解消につながる混載輸送や物販自動販売機の設置・オペレーションによる得意先の省人化は、大きな成果を得ることができました。

その他、照明工事や清掃業務受託と飲料自動販売機の新規設置をパッケージ提案するなど飲料ビジネスとのシナジーを活かした活動による業績拡大や、物流事業においてはタンク輸送や農産物輸送、バックオフィス事業においては給与計算業務と定期清掃業務、メンテナンス事業においては機器の定期点検業務、照明器具の交換工事の各受注提案に注力いたしました。

社会に対する取り組みでは、当社グループが「全ての人々にとってウェルビーイングな企業」を目指し、互いの違いを認め、尊重し合うこと、そして一人ひとりがスマイルで活躍できるような取り組みを進めるべく、DEI(ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン)に関する私たちの考え方や姿勢を示すステートメントを策定し、3月に発表いたしました。その具体的な活動のひとつとして、一般社団法人HAPPY WOMANが取り組む「すべての女性が自分らしく幸せに生きられる未来の共創」を応援するための自動販売機の運用を開始いたしました。

また、北広島市と地域の一層の活性化及び市民サービスの向上を目指すことを目的に締結している、「まちづくりに関する包括連携協定」に基づき、スポーツ・食・観光産業の高次交流拠点を形成し、北海道の魅力と活力向上につなげることを目的に、地域の皆様が「ボールパーク構想」の支援ができる「ボールパークまちづくり応援自動販売機」を設置いたしました。

その他、国土交通省北海道開発局との協働事業として、道民や旅行者に向けて自動販売機を活用した「河川・道路・防災リアルタイム情報」へのアクセスを容易にするサービスの提供を開始いたしました。

環境に対する取り組みでは、札幌市、トヨタ自動車北海道株式会社と連携して、水素と空気中の酸素の化学反応により電気を発生させる水素発電ユニットを使用した自動販売機を第75回さっぽろ雪まつりの「GX脱炭素エリア・無料休憩所」に設置いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は量販店、自動販売機、Web販売の伸長に加え、価格改定が

奏功し27,664百万円(前年同期比2.1%増)となりました。利益面につきましては、原材料資材・エネルギー価格の高騰は続いているものの、道内販売の伸長に加え、継続した収益改善の取り組みにより、営業利益は1,137百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益は1,141百万円(前年同期比9.6%増)、前年の固定資産売却益の影響を受け親会社株主に帰属する中間純利益は719百万円(前年同期比5.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、商品及び製品や受取手形および売掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,262百万円増加し、53,175百万円となりました。

負債は、買掛金や繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ784百万円増加し、10,581百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、42,593百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,789百万円減少し、8,452百万円になりました。

活動ごとのキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によって得られた資金は、62百万円(前年同期は743百万円の収入)になりました。

これは、売上債権の増加1,132百万円、減価償却費1,030百万円、棚卸資産の増加793百万円などによるものです。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動の結果によって使用した資金は、1,502百万円(前年同期は1,124百万円の支出)になりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1,387百万円などによるものです。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動の結果によって使用した資金は、350百万円(前年同期は351百万円の支出)になりました。

これは、配当金の支払額205百万円、リース債務の返済による支出143百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年2月7日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,246	8,456
受取手形及び売掛金	6,329	6,983
電子記録債権	0	—
商品及び製品	4,824	5,571
原材料及び貯蔵品	565	612
その他	1,689	2,599
貸倒引当金	△2	△4
流動資産合計	23,653	24,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,497	6,314
機械装置及び運搬具(純額)	4,855	5,025
販売機器(純額)	4,237	4,753
土地	6,106	6,106
建設仮勘定	425	517
その他(純額)	1,174	1,130
有形固定資産合計	23,296	23,848
無形固定資産		
ソフトウェア	1,192	1,202
その他	8	8
無形固定資産合計	1,200	1,211
投資その他の資産		
投資有価証券	693	693
退職給付に係る資産	2,898	3,041
その他	187	179
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	3,762	3,897
固定資産合計	28,259	28,957
資産合計	51,913	53,175

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,719	3,615
リース債務	293	297
未払金	1,757	1,606
未払法人税等	431	339
設備関係未払金	240	274
その他	2,912	2,971
流動負債合計	8,354	9,105
固定負債		
リース債務	798	738
繰延税金負債	467	569
資産除去債務	84	83
その他	92	85
固定負債合計	1,442	1,476
負債合計	9,797	10,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	33,899	34,414
自己株式	△1	△2
株主資本合計	41,756	42,271
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	360	321
その他の包括利益累計額合計	360	321
純資産合計	42,116	42,593
負債純資産合計	51,913	53,175

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	27,105	27,664
売上原価	18,366	18,584
売上総利益	8,738	9,079
販売費及び一般管理費	7,722	7,942
営業利益	1,016	1,137
営業外収益		
受取配当金	4	3
受取賃貸料	19	20
助成金収入	31	5
その他	27	27
営業外収益合計	82	56
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除売却損	25	30
寄付金	21	15
その他	10	6
営業外費用合計	58	53
経常利益	1,040	1,141
特別利益		
固定資産売却益	77	0
投資有価証券売却益	27	—
特別利益合計	105	0
特別損失		
固定資産除売却損	0	6
投資有価証券評価損	9	—
リース解約損	1	0
特別損失合計	12	6
税金等調整前中間純利益	1,133	1,134
法人税、住民税及び事業税	358	308
法人税等調整額	17	106
法人税等合計	375	414
中間純利益	758	719
親会社株主に帰属する中間純利益	758	719

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	758	719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	—
退職給付に係る調整額	△18	△38
その他の包括利益合計	△28	△38
中間包括利益	729	681
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	729	681

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,133	1,134
減価償却費	971	1,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	△171	△186
受取利息及び受取配当金	△4	△4
助成金収入	△31	△5
固定資産除売却損益(△は益)	△52	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	—
投資有価証券評価損益(△は益)	9	—
売上債権の増減額(△は増加)	△490	△1,132
棚卸資産の増減額(△は増加)	△743	△793
仕入債務の増減額(△は減少)	967	896
未払消費税等の増減額(△は減少)	△360	△55
その他	91	△465
小計	1,292	456
法人税等の支払額	△579	△399
助成金の受取額	31	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	743	62
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,288	△1,387
有形固定資産の売却による収入	177	6
無形固定資産の取得による支出	△86	△123
資産除去債務の履行による支出	△1	△0
投資有価証券の取得による支出	△10	—
投資有価証券の売却による収入	78	—
利息及び配当金の受取額	4	4
その他	0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,124	△1,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△145	△143
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△203	△205
利息の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△732	△1,789
現金及び現金同等物の期首残高	9,372	10,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,640	8,452

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。